

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	地雷対策支援信託基金 (UNMAS) 拠出金 (任意拠出金)			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始			担当課室	緊急・人道支援課			課長 青木 豊	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	第49回国際連合総会決議49/215(1994年)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	UNMAS(VTF)を通して地雷の除去、地雷の被害の予防及び被害者の支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 地雷回避教育支援 2. 地雷除去支援 3. 地雷被害者の社会復帰支援 4. NGOによるコンサルティング支援								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	20	14	11	9			
		繰越し等	1,410	739	1,452	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額		1,430	752	1,463	9			
	執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地雷犠牲者数の半減 (地雷犠牲者数:基準年(2005年):4500人)			成果実績	人	2,184	—	—	2,250
	(注)機関全体の目標及び実績			達成度	%	103	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地雷回避教育 ②地雷除去			活動実績 (当初見込み)	①人 ②平方 km2	①1,212,102 ②5	①598,442 ②15	①1,287,320 ②18	—
	(注)機関全体の指標及び実績					()	()	()	()
単位当たりコスト	約3,400(円/人)			算出根拠	地雷回避教育案件への拠出額/地雷回避教育受講者数				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地雷対策支援信託基金 (UNMAS) 拠出金		9						
計		9							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	各国の努力により地雷犠牲者数は低下傾向にあるものの、未だに多くの人々が毎年犠牲になっており、今後も継続してUNMASの地雷対策支援を国として支援する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	UNMASは、事業の管理をオンライン化する等、コスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	UNMASは、国連による地雷対策の実施機関として重要な役割を果たしており、存在感も大きいため、同機関への拠出は実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続き効率的な事業の実施を求めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	131	平成23年	90	平成24年	120